



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 大東紡織株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 国広 伸夫 (TEL) 03(3665)7816
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 加久間 雄二
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,221	△8.4	117	—	18	—	△4	—
22年3月期第1四半期	2,425	—	△57	—	△152	—	△155	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	14	—	—
22年3月期第1四半期	△5	20	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期第1四半期	23,079	4,343	16.8	129	52		
22年3月期	24,029	4,361	16.2	129	87		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,877百万円 22年3月期 3,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,090	△16.3	40	—	△170	—	△260	—	△8	68
通期	8,350	△21.0	280	—	△130	—	△230	—	△7	68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（一）、除外 一社（一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	30,000,000株	22年3月期	30,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	60,926株	22年3月期	60,393株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	29,939,338株	22年3月期1Q	29,941,884株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の改善が続く中で輸出の増加などにより緩やかに回復しつつあり、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、個人消費は持ち直し基調で推移いたしました。

繊維・アパレル業界におきましては、今までの低価格志向一辺倒から価値ある商品へのニーズが出始めるなど、消費動向に変化の兆しが見えつつあります。

不動産賃貸業界における商業施設につきましては、前年に比べ売上高は回復基調にあるものの、引き続きマイナスという状況で推移いたしました。

このような事業環境の中で、当社グループは当年度からスタートした「中期経営計画2010～KAIKAKU～」の考え方を踏まえ、中核事業である「提案型OEM事業」及び「商業施設事業」に注力するとともに、前期不振の紳士服販売子会社のリストラなど低採算事業の抜本的見直しを実施し、販売管理費の削減・業務効率化の推進にも努めました。

繊維・アパレル事業につきましては、提案型OEM事業の企画営業力の強化・拡充に取り組む一方で、紳士服販売子会社のリストラやビジネスモデル転換を推進するとともに、低採算であったメンズカジュアルの小売り直営子会社の譲渡やシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息などを実施しました。また、不動産事業につきましては、タイムリーな催事を実施するなど、集客力の維持・向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,221百万円（前年同期比8.4%減）となりましたが、営業利益117百万円（前年同期は営業損失57百万円）、経常利益18百万円（前年同期は経常損失152百万円）といずれも前年同期比大幅な改善となり、これに貸倒引当金戻入額24百万円及び関係会社株式売却益14百万円等特別利益39百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額38百万円の特別損失を計上し、四半期純損失4百万円（前年同期は四半期純損失155百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、メンズ衣料においてメンズカジュアルの小売り直営子会社の譲渡や一部低採算取引の縮小などを実施し、またレディース衣料において提案型OEM事業の推進に注力する一方で、低採算であったシニアミセス向け婦人服OEM事業を終息する等、衣料部門全体では低採算取引の絞り込みを中心に取り組んだ結果、売上高は前年同期を下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、官庁の入札時期の遅れがありましたが、防災関連商品の納入があったことなどから売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

寝装品部門につきましては、主力商品である寝装品の売上比率は上がったものの、前期ヒットしたエコ関連商品の落ち込み等もあり、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は1,654百万円（前年同期比11.4%減）となりましたが、損益面では紳士服販売子会社のリストラ効果や一部低採算取引の終息及び販売管理費の節減効果等により、営業利益19百万円（前年同期は営業損失128百万円）と黒字化し前年同期比で大幅改善となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、厳しい業界環境の中で「サントムーン柿田川」及び「サントムーンアネックス」において、「開店月感謝祭」、「ゴールデンウィークバザール」等の販促企画の実施効果もあり前年同期を上回る売上をあげることができたことなどから、賃料収入が増加いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は566百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は200百万円（前年同期比12.5%増）といずれも前年同期を上回りました。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を載しております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は23,079百万円(前期末は24,029百万円)となり、前期末に比べ950百万円減少(前期末比4.0%減)しました。これは主に、現金及び預金の減少91百万円、受取手形及び売掛金の減少671百万円、たな卸資産の減少85百万円、建物及び構築物の減少95百万円によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は18,735百万円(前期末は19,668百万円)となり、前期末に比べ932百万円減少(前期末比4.7%減)しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少742百万円、短期借入金の増加1,136百万円、長期借入金の減少1,247百万円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産の残高は4,343百万円(前期末は4,361百万円)となり、前期末に比べ17百万円減少(前期末比0.4%減)しました。これは主に、四半期純損失4百万円、その他有価証券評価差額金の減少7百万円、少数株主持分の減少7百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで81百万円のプラス(前年同期は11百万円のマイナス)、投資活動によるキャッシュ・フローで47百万円のマイナス(前年同期は71百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで125百万円のマイナス(前年同期は28百万円のマイナス)となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による資金に係る換算価額0百万円のプラスを反映した結果、資金の残高は705百万円(前年同期比26.1%減)となり、前期末に比べ91百万円減少しました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは81百万円のプラス(前年同期は11百万円のマイナス)となりました。これは主に、減価償却費146百万円、売上債権の減少678百万円、仕入債務の減少712百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円のマイナス(前年同期は71百万円のマイナス)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出11百万円、出資金の払込による支出34百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、125百万円のマイナス(前年同期は28百万円のマイナス)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額268百万円、長期借入金の返済による支出379百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月25日発表の予想数値に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の原則・手続の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が805千円、税金等調整前四半期純利益が39,556千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,928千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、個人消費の低迷や低価格志向の影響を強く受け、特に百貨店衣料分野の悪化による紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことから、前連結会計年度において営業損失269百万円及び当期純損失1,165百万円を計上し、連続して営業損失及び当期純損失となった。また、「サントムーン柿田川」第2期開発及び第3期開発や、紳士服販売子会社の赤字運転資金等の負担から有利子負債額が増加し、11,002百万円となった。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当期からスタートした「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めております。具体的には、従来の低採算のOEMから、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進め、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図るとともに、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図っております。また、低採算事業を抜本的に見直し、前期業績不振に陥った紳士服販売子会社の人員合理化・経費削減を柱としたリストラの着実な実施と、低採算事業の規模縮小に取り組んでおります。加えて、販売管理費の削減等に取り組み、売上原価・総経費の削減を進めております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、低採算であったメンズカジュアルの小売り直営子会社の譲渡やシニアミセス向け婦人服OEM事業を終息する等、低採算取引の絞り込みを中心に取り組んだ結果、売上高は前年同期比8.4%減の2,221百万円となりましたものの、販売管理費の削減効果等もあり損益面では営業利益117百万円の黒字(前年同期は営業損失57百万円)、四半期純損失4百万円(前年同期は四半期純損失155百万円)と前年同期比大幅な改善となり、また、有利子負債額も10,867百万円と減少しております。

当社グループとしては、これらの施策を引き続き着実に実施していくことで、平成22年度には連結営業損益の黒字回復を見込むとともに、余剰営業資金により有利子負債の圧縮を図る計画であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,781	1,787,001
受取手形及び売掛金	1,129,394	1,800,633
有価証券	9,982	9,964
たな卸資産	628,000	713,535
その他	283,650	285,123
貸倒引当金	△40,225	△64,959
流動資産合計	3,706,584	4,531,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,957,157	9,052,339
土地	9,345,730	9,344,156
その他(純額)	307,030	325,380
有形固定資産合計	18,609,918	18,721,876
無形固定資産	85,891	86,160
投資その他の資産		
投資有価証券	272,771	281,369
破産更生債権等	873,115	888,843
その他	409,435	398,718
貸倒引当金	△878,404	△878,500
投資その他の資産合計	676,918	690,430
固定資産合計	19,372,728	19,498,467
資産合計	23,079,312	24,029,766

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	916,272	1,659,059
短期借入金	3,900,185	2,763,285
未払法人税等	9,027	12,389
返品調整引当金	122,662	122,662
賞与引当金	19,362	31,892
その他	885,661	941,414
流動負債合計	5,853,170	5,530,703
固定負債		
長期借入金	6,020,495	7,268,435
長期預り保証金	3,563,036	3,616,814
繰延税金負債	10,006	552
再評価に係る繰延税金負債	2,941,904	2,941,904
退職給付引当金	107,416	100,039
資産除去債務	64,147	—
その他	175,391	209,808
固定負債合計	12,882,397	14,137,554
負債合計	18,735,567	19,668,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,346,373	△2,342,268
自己株式	△6,680	△6,640
株主資本合計	△349,678	△345,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,840	△22,633
繰延ヘッジ損益	△2,067	205
土地再評価差額金	4,264,422	4,264,422
為替換算調整勘定	△5,145	△8,301
評価・換算差額等合計	4,227,368	4,233,693
少数株主持分	466,054	473,348
純資産合計	4,343,744	4,361,508
負債純資産合計	23,079,312	24,029,766

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,425,421	2,221,500
売上原価	1,899,751	1,592,237
売上総利益	525,670	629,263
販売費及び一般管理費	583,043	511,420
営業利益又は営業損失(△)	△57,373	117,843
営業外収益		
受取利息	2,198	600
受取配当金	1,344	1,424
その他	1,551	3,877
営業外収益合計	5,094	5,902
営業外費用		
支払利息	92,582	93,858
その他	7,975	11,569
営業外費用合計	100,557	105,428
経常利益又は経常損失(△)	△152,835	18,317
特別利益		
貸倒引当金戻入額	843	24,776
関係会社株式売却益	—	14,801
その他	—	227
特別利益合計	843	39,804
特別損失		
固定資産処分損	114	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,751
特別損失合計	114	38,751
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△152,106	19,371
法人税、住民税及び事業税	1,359	11,471
法人税等調整額	1,720	9,880
法人税等合計	3,079	21,352
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,981
少数株主利益	488	2,123
四半期純損失(△)	△155,675	△4,105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△152,106	19,371
減価償却費	150,737	146,042
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△843	△24,776
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△165,106	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,494	△10,830
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,782	9,563
受取利息及び受取配当金	△3,543	△2,025
支払利息	92,582	93,858
固定資産除売却損益(△は益)	114	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△14,801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,751
売上債権の増減額(△は増加)	614,991	678,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,788	83,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△288,937	△712,233
預り保証金の増減額(△は減少)	△56,714	△55,188
その他	△159,816	△62,703
小計	87,433	187,303
利息及び配当金の受取額	3,525	2,007
利息の支払額	△96,127	△94,803
法人税等の支払額	△6,464	△13,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,632	81,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,806	△11,993
投資有価証券の取得による支出	△330	△300
投資有価証券の売却による収入	—	565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,671
出資金の払込による支出	△57,508	△34,254
その他	160	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,485	△47,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	403,024	268,900
長期借入れによる収入	1,530,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,948,408	△379,940
リース債務の返済による支出	△13,334	△14,217
自己株式の純増減額(△は増加)	△19	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,737	△125,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,819	407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,037	△91,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,944	796,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	954,907	705,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,867,561	557,860	2,425,421	—	2,425,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	2,004	2,072	(2,072)	—
計	1,867,628	559,865	2,427,493	(2,072)	2,425,421
営業利益又は営業損失(△)	△128,557	178,324	49,767	(107,140)	△57,373

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	売上区分	主要品目
繊維・アパレル事業	衣料部門	紳士服、婦人服
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	素材部門	糸、織物
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に繊維事業部及び開発事業部を置き、各事業部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維・アパレル事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム・寝装品等の製造・販売をしております。「不動産事業」は不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維・アパ レル事業	不動産事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,654,594	566,906	2,221,500	—	2,221,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	480	496	△496	—
計	1,654,610	567,387	2,221,997	△496	2,221,500
セグメント利益	19,611	200,613	220,225	△102,381	117,843

(注) 1. セグメント利益の調整額△102,381千円にはセグメント間取引消去△53千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△102,327千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。